

平成 27（2015）年 8 月 4 日

国内研究者による論文公表に関する調査について（案）

1. 目的

主要な学術雑誌における国内研究者の論文公表（オープンアクセス論文を含む）の実態を把握することにより、今後の SPARC Japan 事業の企画やオープンアクセスを前提とした電子ジャーナルの新たな契約モデルの策定等に資する。

2. 実施主体

SPARC Japan 運営委員会と大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会の下に、両委員会合同の「論文公表実態調査チーム」（仮称）を設置し、調査を実施する。

3. 調査方法

市販の商用データベースから、調査分析に必要なデータを抽出して調査マスターデータベースを作成し、それを基に各種集計作業等を行う。調査マスターデータベースは、本調査以外の目的での活用も視野に入れて整備する。詳細は、別途検討する。

4. 調査期間

当面の調査期間は、平成 27（2015）年 9 月から平成 28（2016）年 3 月とする。但し、調査終了後も、調査マスターデータベースを継続的に維持管理する必要があるため、そのためのシステム基盤や維持組織については別途検討する。

5. 経費の確保

調査マスターデータベースの作成や調査作業に関して経費が発生する場合は、SPARC Japan の予算からの支出を考慮する。

6. 成果の活用および公表

調査結果は、今後の SPARC Japan 事業の展開、及び電子ジャーナルの新たな契約モデルの策定や出版社交渉の基礎データとして活用する。

また、調査結果の公表については、公表範囲や内容等について、チームで検討し、SPARC Japan 運営委員会及び JUSTICE 運営委員会の承認を得ることとする。

(参考)

調査マスタデータベースの項目 (案)

①	論文著者名	
②	ORCID	
③	筆頭著者フラグ (Corresponding Author)	
④	所属研究機関名	名寄せ・同定作業が必要か？
⑤	論文名	
⑥	DOI	
⑦	論文刊行年	
⑧	OA フラグ	フル OA 誌掲載論文／ハイブリッド誌掲載 OA 論文／非 OA 論文
⑨	主題分野情報	
⑩	論文掲載誌名	
⑪	掲載誌 ISSN	
⑫	出版者	
⑬	APC 支払額	

*国内研究機関に属する著者による、2005 年から 2014 年までに刊行された論文（過去 10 年間分）を対象として初期整備を行う。以後、毎年 1 年間分のデータを累積していく。

*①～⑫は、市販データベースから抽出。

*⑧のハイブリッド誌掲載 OA 論文を特定するのが困難。

*⑬は、雑誌毎に APC 価格を調査し、手作業で入力。